

議 案 等 質 疑

(質疑) 市民の声をどのように反映させるのか。

(答弁) 総合計画審議会委員の意見をはじめ、市民意向調査による意見や、パブリックコメント、市長と円卓トーク等での意見聴取を予定。また、デジタルツールを活用するなど意見を出しやすい環境づくりを心がけ、より多くの市民の意見を反映できるよう努める。

一般会計予算中 男女共同参画啓発・推進事業

(質疑) 事業効果をどのようにはかるのか。

(答弁) 地域女性活躍推進事業の事業評価については、交流会の参加者数とアンケートによる参加者の意識の変容を成果指標と考えており、参加者数の目標値を3回合計で200人に設定。アンケートでは、交流会に参加して結婚、出産後も仕事を続けたいと思うようになったか、管理監督職等になりたいと思うようになったかといった意識の変容を尋ね、事業の成果をはかりたい。

(質疑) ジェンダーギャップ指数のような全国・世界共通の指標の中で目標が達成されていない状況が明るみになる中、熱意を持って男女共同参画社会の実現に向けて取り組む思いはあるか。

(答弁) 都道府県版のジェンダーギャップ指数では、佐賀県は政治分野が全国で41位、経済分野が38位と低迷。本市は県庁所在都市で県内に占める事業者数も多いため、事業主および事業所で働く社員に対する支援策の充実が特に必要と考え、令和5年度は女性活躍推進のための交流会開催事業に新たに取り組み、男女共同参画のさらなる推進に向けて事業を展開する。

一般会計予算中 ゼロカーボン推進事業

(質疑) 太陽光パネルのリサイクルが確立されおらず、今後大量廃棄時代が到来し、山などに不法投棄された場合、鉛やセレン、カドミウムなどの有害物質が水源に混じることも考えられるが、市はどう考えるのか。

(答弁) 現在、九州に2カ所太陽光設備の処理施設があり、佐賀市内でも太陽光パネルのリサイクル事業を検討中の企業があると聞いている。リサイクル技術が確立していないということはビジネスチャンスでもあり、今後、リサイクル施設や処理施設はおのずと増えてくるものと考えている。

事務分掌条例の改正

(質疑) 事務分掌を改編する基本的な考えは。

(答弁) 変化の大きい時代だからこそ、未来を見据えて前向きに仕掛けていく、本市が先駆けて新たなことにチャレンジしていく、そういった点を意識した改編である。

(質疑) 男女共同参画課を政策推進部に位置づけた狙い、都市戦略部を新規に位置づける狙いは何か。

(答弁) 社会のあらゆる分野において女性が活躍できる機会をより一層創出することを目的とし、体制としても位置づけを明確にすることで、本市における男女共同、女性活躍推進の旗振り役として横断的に政策を推進する。また、計画的な土地利用と交通ネットワークの構築を一体的に考え、自然と都市機能が調和した住み続けたい魅力あるまちづくりを進めることが一層重要になってくることから、そのための体制強化として関連する部署を集約した。

佐賀市文化会館西側広場改修(外構)工事請負契約の一部変更

(質疑) 工期が2か月以上も遅れると判断した理由と約300万円増額した積算根拠は。

(答弁) 県や市が発注する複数工事との調整により工期が遅れた。工期延長に伴う共通仮設費、現場管理費、一般管理費といった諸経費の増額分が約100万円、国道の横断歩道橋である(仮称)栄光橋の階段下物置を縮小したことにより広がった空間を有効活用するためのベンチの追加や形状変更で約200万円の増額となった。

(質疑) 工事の期間延長によって文化会館の運営やイベント等への支障はないのか。

(答弁) 文化会館へ来場される方や催しの主催者には歩行者の動線が制限されるなど少なからず不便をおかけするが、引き続き安全対策を行い、速やかに工事を進め、工期の短縮に努めたい。

一般会計予算中 総合計画策定事業

(質疑) 総合計画審議会の委員構成はどのように考えているか。

(答弁) 委員選考に当たっては、産業界や高等教育など様々な分野における有識者をはじめ、まちづくり団体など地域活動を実践されている代表の方々や公募委員等から、年代や性別なども考慮しながら幅広く構成したい。

議 案 等 質 疑

(答弁) これまでは主に九州各県をターゲットにした紙媒体やイベントでのPRが多かったが、もっと多くの方に来ていただくために首都圏に向けた情報発信の必要性を感じていた。今後は20歳代から40歳代の若い方をターゲットに、バルーンフェスタを全国区の佐賀市ブランドに確立することと併せ、本市が有する豊かな自然、食、環境、観光、暮らしやすさ、子育てしやすさなどの魅力を発信することで、交流人口や移住人口の増加につなげたい。

一般会計予算中 街なか遊休不動産マッチング推進事業補助金

(質疑) この事業で問題が解決できるのか。

(答弁) この補助金だけで遊休不動産を全て解消できるものではないが、所有者を対象とする補助金を新たに設けることで、所有者が対応すべき工事を後押しするとともに、全く活用を考えていない所有者に向けても補助制度をPRすることで、物件を活用する一歩目を踏み出す呼び水にしていきたい。

一般会計予算中 中央大通り「さがすたいる」推進事業補助金

(質疑) 当事者の意見を取り入れながら、事業者に気づきを持ってもらえるような取り組みを考える必要があるのではないかと。

(答弁) 県の補助金は、令和5年度から高齢者や障がいのある方などの当事者を講師に招いて、直接コミュニケーションを取りながら学ぶ「さがすたいるゼミ」や、「さがすたいるセミナー」への参加を補助要件として追加される予定。また、ハード補助だけでなく、ユニバーサルデザイン化の促進に向けた無料相談窓口をはじめ、事業者が当事者の思いを理解できるような機会が提供されるなど、ソフト面の事業も充実されている。県や庁内の関係部署、関係団体とも協力して、当事者の方々の思いをまちなかの事業者理解してもらい、実践へとつながるよう知恵を絞りたい。

一般会計予算中 都市計画マスタープラン策定経費、立地適正化計画策定経費

(質疑) まちのゾーニングは住民の生活に直結する問題であるため、市民の声を聞いて反映させる仕組みをどう考えるか。

(答弁) 市民アンケートやパブリックコメントに加え、市民の声を直接聞く場などを検討し、都市の将来像などを一緒に議論するための取り組みを実施したい。さらに、都市計画マスタープランの素案作成後に、市民説明会など市民に広く周知するための取り組みも検討している。

(質疑) 世界の太陽光パネルの85%が中国製で、その内、ウイグルでの生産が約半分と言われているため、ウイグル人の強制労働で作られた太陽光パネルに補助を出すことは、強制労働を肯定することにならないか。

(答弁) 太陽光パネル全てが強制労働で作られているわけでない。補助金対象の太陽光発電設備が強制労働で作られたのか確認はできず、設置する企業がサプライチェーンの評価を行うと考えており、パネル普及と強制労働は別に論じられるべき。

佐賀市手話言語の普及及び障がいの特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例

(質疑) 障がいの特性に応じたコミュニケーション手段の一つである手話だけを条例の名称に入れるのはなぜか。

(答弁) 条例の内容が、手話が言語であることの理解、普及と全ての障がい者のコミュニケーション手段の利用促進という2つの大きな目的があるため。

(質疑) パブリックコメントで出た意見がどう反映されたのか。

(答弁) パブリックコメントでは、手話言語が特記されているのは違和感があるという意見や、手話言語について権利が侵害されてきた歴史があることについても追加してほしいというような意見、条例を制定して早く施策を進めてもらいたいという意見もあった。情報コミュニケーション条例を制定された自治体の約6割程度が名称に手話言語をつけており、制定後の取り組みに大きな影響は出ていないことなどを総合的に判断して名称を決定した。

(質疑) 障がい者の各種団体から提出された要望書の内容に対する市の見解は。

(答弁) 本条例は特定のコミュニケーション手段を特別扱いするものではないため、誤解を招かないよう略称や通称といった工夫が必要。条例制定を機に、基本理念に掲げる市民の方の障がいの特性に応じたコミュニケーション手段の理解を深め、コミュニケーション手段を自ら選択し、利用できる環境づくりを進める。

一般会計予算中 「バルーンフェスタ」ブランド強化プロモーション事業

(質疑) 40年以上にわたりバルーンフェスタが行われてきて、世界選手権大会が3回も開かれ、佐賀市はバルーンの里だという思いでやってきたが、これまでしてきたことと今回の違いは。